

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

【会社名】 株式会社NSD

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今城 義和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981（代表）

（注）平成25年9月2日から本店は下記に移転する予定であります。  
本店の所在の場所 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地  
電話番号 03 - 3257 - 1130（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 寿昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 寿昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,505,951	9,431,150	36,632,428
経常利益(千円)	1,063,781	1,045,697	4,530,938
四半期(当期)純利益(千円)	542,609	506,086	2,454,179
四半期包括利益又は包括利益(千円)	345,295	661,320	3,088,000
純資産額(千円)	39,262,232	40,763,778	42,231,099
総資産額(千円)	44,139,959	44,987,020	47,317,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.96	12.11	58.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.95	12.10	58.35
自己資本比率(%)	88.4	90.0	88.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### <システムソリューションサービス事業>

当第1四半期連結累計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

##### <人材派遣事業>

主要な関係会社の異動はありません。

##### <不動産賃貸事業>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年6月30日現在、当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国の成長鈍化や欧米諸国の財政問題などの景気下振れリスクはあったものの、新政権による経済対策や金融政策の効果、また前年度後半から続く円高修正や株高の動きもあり、輸出企業を中心として業績の改善がみられました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資に増加の動きがみられるなど、環境は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画2年目のスタートにあたり、積極的な受注活動と新規事業の推進、および品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また利益につきましては、前年度から当第1四半期にかけて新設およびM&Aを行った関係会社の経費増はあったものの、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	9,431百万円（前年同期比10.9%増）
営業利益	987百万円（前年同期比 1.7%増）
経常利益	1,045百万円（前年同期比 1.7%減）
四半期純利益	506百万円（前年同期比 6.7%減）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は8,716百万円（前年同期比13.1%増）となりました。
  - ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、売上高は278百万円（前年同期比15.7%減）となりました。
- 人材派遣事業
- ・人材派遣に対する雇用環境は引き続き厳しく、売上高は332百万円（前年同期比8.3%減）となりました。
- 不動産賃貸事業
- ・不動産賃貸事業の売上高は103百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42百万円であり、システムソリューションサービス事業に係るものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,172,160	48,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,172,160	48,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年4月1日 ~ 平成25年6月30日	-	48,172	-	7,205,864	-	6,892,184

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,666,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,423,200	424,232	-
単元未満株式	普通株式 82,660	-	-
発行済株式総数	48,172,160	-	-
総株主の議決権	-	424,232	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ300株(議決権3個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己保有株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NSD	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	5,666,300	-	5,666,300	11.76
計	-	5,666,300	-	5,666,300	11.76

(注)1. 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2. 当第1四半期末(平成25年6月30日)の自己保有株式は6,610,861株です。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	19,484,337
受取手形及び売掛金	7,262,445	6,392,956
商品及び製品	28,567	218,023
原材料及び貯蔵品	2,916	4,882
その他	804,424	776,530
貸倒引当金	16,780	14,240
流動資産合計	30,176,174	26,862,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,834,022	3,798,298
土地	5,030,508	5,413,799
その他(純額)	299,881	273,331
有形固定資産合計	9,164,412	9,485,429
無形固定資産		
のれん	-	525,374
その他	249,774	250,553
無形固定資産合計	249,774	775,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649,125	3,770,625
その他	4,087,897	4,102,852
貸倒引当金	10,256	10,306
投資その他の資産合計	7,726,767	7,863,171
固定資産合計	17,140,954	18,124,529
資産合計	47,317,129	44,987,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	625,673	664,750
1年内返済予定の長期借入金	332,000	336,000
未払法人税等	783,654	497,816
賞与引当金	395,054	17,444
役員賞与引当金	52,400	13,000
株主優待引当金	45,560	42,230
従業員給付信託損失引当金	41,000	41,000
その他	2,179,509	2,169,670
流動負債合計	4,454,852	3,781,911
固定負債		
長期借入金	170,000	-
退職給付引当金	403,268	379,484
その他	57,908	61,846
固定負債合計	631,177	441,330
負債合計	5,086,029	4,223,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,192
利益剰余金	36,323,268	35,681,696
自己株式	6,197,896	7,162,313
株主資本合計	44,223,421	42,617,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,069	96,735
土地再評価差額金	2,329,768	2,329,768
為替換算調整勘定	74,186	102,839
その他の包括利益累計額合計	2,282,651	2,130,193
新株予約権	5,255	5,981
少数株主持分	285,073	270,550
純資産合計	42,231,099	40,763,778
負債純資産合計	47,317,129	44,987,020

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,505,951	9,431,150
売上原価	6,824,000	7,492,293
売上総利益	1,681,950	1,938,857
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	299,167	390,080
賞与引当金繰入額	4,200	3,000
役員賞与引当金繰入額	14,250	13,000
福利厚生費	88,945	120,426
賃借料	77,394	87,770
減価償却費	14,940	12,757
研究開発費	27,609	42,994
その他	184,891	281,758
販売費及び一般管理費合計	711,399	951,787
営業利益	970,551	987,070
営業外収益		
受取利息	19,512	21,656
受取配当金	62,382	36,521
その他	15,535	12,321
営業外収益合計	97,431	70,499
営業外費用		
為替差損	3,060	8,401
支払手数料	-	2,495
その他	1,140	975
営業外費用合計	4,200	11,871
経常利益	1,063,781	1,045,697
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,237
早期割増退職金等戻入益	-	9,810
特別利益合計	-	16,048
特別損失		
本社移転費用	-	41,257
減損損失	494	311
その他	3,842	1,351
特別損失合計	4,336	42,921
税金等調整前四半期純利益	1,059,444	1,018,824
法人税等	509,143	509,961
少数株主損益調整前四半期純利益	550,301	508,863
少数株主利益	7,692	2,777
四半期純利益	542,609	506,086

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550,301	508,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195,561	123,805
為替換算調整勘定	9,445	28,652
その他の包括利益合計	205,006	152,457
四半期包括利益	345,295	661,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,603	658,543
少数株主に係る四半期包括利益	7,692	2,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産(ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど)が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託に関する会計処理について)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の拡充を主な目的として、「従業員持株ESOP信託」制度を導入しております。

当該制度は、当社が従業員持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下「当該信託口」という。)を設定し、当該信託口は3年間にわたり持株信託口が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得可能期間内に取得し、その後、当該信託口から持株会に対し、当社株式の売却を行うものであります。

当該信託口に関しては、信託期間満了時に信託収益がある場合には受益者たる持株会の会員等に金銭が分配される他益信託という法的形式及び契約を重視し、当該信託口で所有する当社株式の処分損益については第三者に帰属する取引として処理しておりますが、当該信託口の借入により負担する一切の債務について当社が保証していることから、当該信託口が所有する当社株式や当該信託口の資産及び負債については、自己の取引とみなして連結財務諸表に含めて計上しております。

なお、信託期間満了時点で当該信託口に当社株価の下落による株式売却損相当額が累積し、当該相当額の借入残債がある場合は、従業員持株ESOP信託契約に基づき当社が当該借入残債を負担することから、これに伴う費用が当社において発生します。

当第1四半期連結会計期間末において当該信託口が所有する当社株式の数及び金額は241,700株、208,196千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	84,910千円	64,170千円
のれんの償却額	-	13,471千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	1,045,089	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金17,392千円は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	1,140,017	27	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金7,641千円は含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,034,022	362,599	109,329	8,505,951	-	8,505,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,237	96,435	5,473	103,146	103,146	-
計	8,035,259	459,035	114,802	8,609,097	103,146	8,505,951
セグメント利益	937,203	13,744	27,202	978,149	7,598	970,551

(注) 1. セグメント利益の調整額 7,598千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用 7,695千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション サービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,994,900	332,514	103,736	9,431,150	-	9,431,150
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	96,265	8,977	105,242	105,242	-
計	8,994,900	428,779	112,713	9,536,393	105,242	9,431,150
セグメント利益	937,677	16,353	41,314	995,344	8,274	987,070

(注) 1. セグメント利益の調整額 8,274千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用 8,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において538,845千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社グループは、Bayer Corpの100%子会社であるBayer HealthCare LLC のViterion TeleHealthcare事業を譲受けるため、前連結会計年度において当社の100%子会社であるNSD International, Inc. が本取引の目的で設立されたViterion Corporationの新株を引き受けて子会社化し、そのViterion Corporationが平成25年4月30日付けで当該事業を譲受けました。

(1) 譲受け相手会社の名称及び取得した事業の内容

名称：Bayer HealthCare LLC

事業内容：Viterion TeleHealthcare事業

(2) 譲受けを行う会社の名称

名称：Viterion Corporation

(3) 企業結合を行った主な理由

米国でのテレヘルス事業に参入し、IT技術を活かした遠隔医療サービスを幅広い顧客に提供していくことを目指します。同事業部門は、独自に開発した医療測定機器を在宅患者の自宅に設置し、収集した在宅患者のデータを臨床医・看護師が遠隔で管理するサービスを提供しています。

当社グループは、この新事業をグローバル展開の柱の一つとして位置付けていきます。

(4) 企業結合日

平成25年4月30日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受け

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成25年4月30日 から 平成25年6月30日

3. 取得した事業の取得原価及び内訳

取得の対価 824,889千円 ( 8,420千米ドル)

取得原価 824,889千円 ( 8,420千米ドル)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

538,845千円 ( 5,465千米ドル)

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円96銭	12円11銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	542,609	506,086
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	542,609	506,086
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	41,877	41,785
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	12円95銭	12円10銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	11	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 「 1 株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| ( 1 ) 配当金の総額            | 1,140,017千円   |
| ( 2 ) 1 株当たりの金額         | 27円           |
| ( 3 ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年 6 月 5 日 |

( 注 ) 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

株式会社N S D  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 清幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳沼 聖一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N S Dの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N S D及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。